

# 東北圏広域地方計画 令和4年度の推進状況について

---

令和6年3月  
東北圏広域地方計画協議会

# 東北圏広域地方計画とは

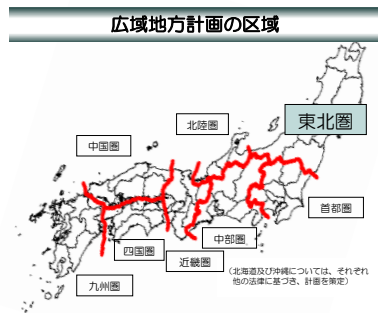
■ 平成26年7月に策定された「国土のグランドデザイン2050」等を踏まえた新たな「国土形成計画(平成27年8月閣議決定)」に基づき、全国8ブロックについて、国、地方公共団体、経済団体等で構成する「広域地方計画協議会」における検討・協議を経て、概ね10年間の国土づくりの戦略を策定(平成28年3月29日 国土交通大臣決定)。

## ■ 東北圏広域地方計画協議会 組織

### 【計画区域】

青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県

※「東北圏」とは国土形成計画法施行令に基づき、上記7県を一体とした圏域を指す。



地方公共団体			経済界	国の地方行政機関	
道県	政令指定市	市町			
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 新潟県 富山県	仙台市 新潟市	東北市長会 青森市 新潟市長会 長岡市 宮城県町村会 宮城県丸森町 新潟県町村会 新潟県聖籠町	東北経済連合会 東北六県商工会議所連合会 新潟県商工会議所連合会	東北管区警察局 関東管区警察局 岩手復興局 宮城復興局 福島復興局 東北総合通信局 信越総合通信局 東北財務局 関東財務局 東北厚生局 関東信越厚生局 東北農政局 北陸農政局 東北森林管理局 関東森林管理局	東北経済産業局 関東経済産業局 東北地方整備局 関東地方整備局 北陸地方整備局 東北運輸局 北陸信越運輸局 第二管区海上保安本部 第九管区海上保安本部 東京航空局 東北地方環境事務所 福島地方環境事務所 関東地方環境事務所 中部地方環境事務所

## 東北圏広域地方計画の概要

### 【基本的考え方】

- 個性豊かな地域が相互に連携することにより、ヒト、モノ、情報等が双方向で活発に行きかう「対流促進型国土」の形成を基本として、「コンパクト+ネットワーク」により、「稼げる国土」、「住み続けられる国土」の実現を目指す。
- 各地域の独自の個性を活かした、これからの時代にふさわしい国土の均衡ある発展の実現

### 東北圏の将来像

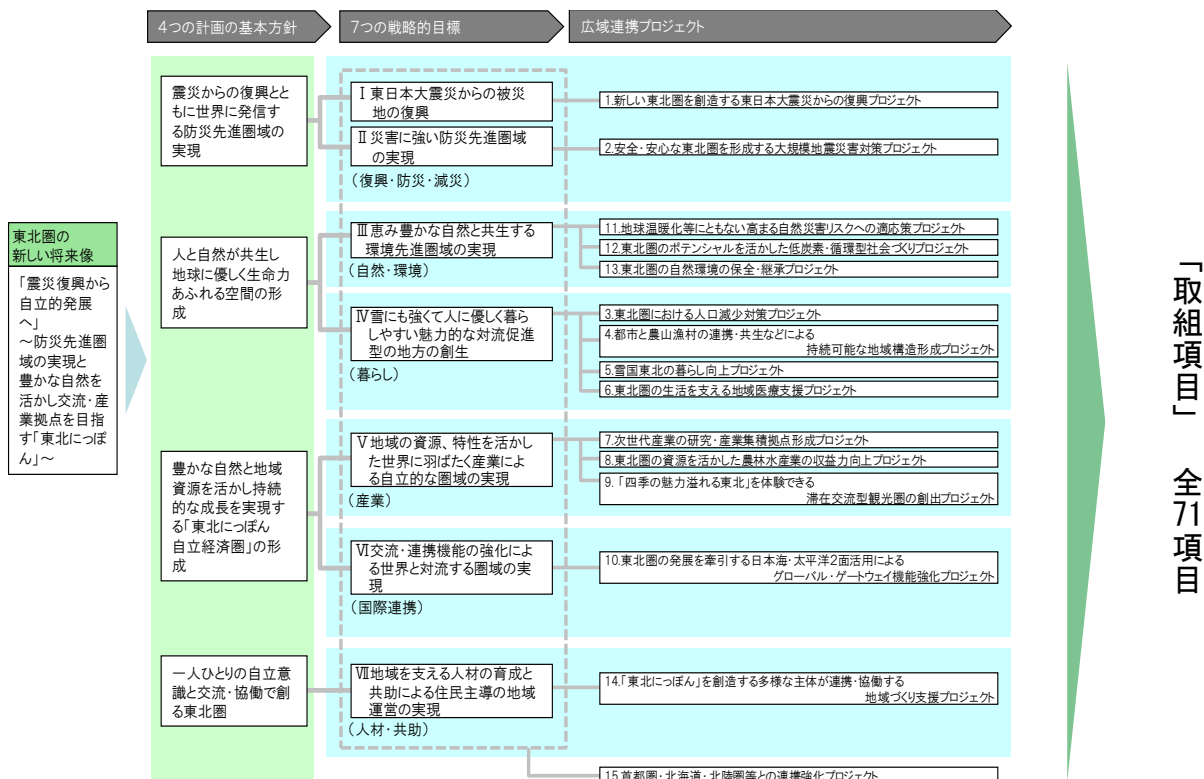
東北圏の将来像としては、「震災復興から自立的発展へ」とし、震災復興を契機に国内外に誇れる防災先進圏域の実現を図るとともに、日本海、太平洋2面活用による産業集積、インバウンド増加により、人口減少下においても自立的に発展する圏域を目指す。

### 【計画の効果的かつ着実な推進】

- 広域地方計画協議会を中心として、国と地方、官民の連携により計画を推進
- 地方ブロックにおける社会資本整備重点計画、国土強靱化地域計画、地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略等との連携の下に推進

## 東北圏広域地方計画の体系

■ 「東北圏の新しい将来像」実現のための、4つの基本方針、7つの戦略的目標と15の広域連携プロジェクトの体系



## 【全体総括】

東北圏では、新しい将来像の実現のため、4つの基本方針、7つの戦略的目標と15の広域連携プロジェクトのもと、全71項目の具体的な取組が進められている。

計画期間における最優先課題である「東日本大震災からの着実な復興」については、復興のまちづくりと一体となった基盤整備、公共施設等の整備、原子力災害の克服に向けた取組等が推進されている。

また、自然災害リスクへの対応と、豊かな自然環境との共生への取組が進められているほか、高齢化と人口減少に対応した自立的な地域づくり、産業集積拠点の形成や滞在交流型観光圏の創出等に取り組んでいる。

## 【4つの計画の基本方針に応じた取組状況】

### 1. 震災からの復興とともに世界に発信する防災先進圏域の実現

復興まちづくりと一体となった基盤整備、復興を支える公共施設等の整備を促進するとともに、原子力災害への対応に取り組んでいる。また、ハード・ソフトの両面から災害に強くしなやかな東北圏を目指し、公共インフラの耐震化、広域連携強化を図る交通ネットワークの整備、社会資本の長寿命化対策等を推進しているほか、防災教育・防災訓練、災害の伝承等に取り組んでいる。

#### ■令和4年度の主な取組

- ・福島イノベーション・コースト構想の推進
- ・原子力災害の克服に向けた取組の推進
- ・格子状骨格道路ネットワークの形成

### 2. 人と自然が共生し地球に優しく生命力あふれる空間の形成

東北圏の豊かな自然環境の保全、自然災害リスクへの対応等に取り組んでいる。また、持続可能な地域として発展していくために、人口減少対策や都市と農山漁村の連携を強化する取組、雪と共生した魅力ある地域社会の形成、地域医療体制の構築、再生可能エネルギーの活用及び低炭素・循環型社会づくり等に取り組んでいる。

#### ■令和4年度の主な取組

- ・低炭素型スマートシティ・スマートビレッジの形成
- ・火山防災対策の実施
- ・冬(雪)をテーマにした観光プロモーション

### 3. 豊かな自然と地域資源を活かし持続的な成長を実現する

#### 「東北にっぽん自立経済圏」の形成

東北圏が有する地域資源や特性を活かし、産業集積拠点の形成、農林水産業の収益力向上、滞在交流型観光圏の創出等に取り組んでいる。また、日本海・太平洋2面活用によるグローバル・ゲートウェイ機能の強化に取り組んでいる。

#### ■令和4年度の主な取組

- ・次世代放射光施設の設置実現に向けた取組
- ・国際物流と国内物流が一体となった効率的で総合的な物流体系の構築状況
- ・港湾・空港の国際化に向けた機能強化

### 4. 一人ひとりの自立意識と交流・協働で創る東北圏

地域の将来を担う人材の育成や住民主体の地域づくりを支援する取組を行っている。

#### ■令和4年度の主な取組

- ・地域を担う人材の育成及び地域産業等の人材確保に関する取組
- ・コミュニティ活性化支援の取組

【基本方針】

1. 震災からの復興とともに世界に発信する防災先進圏域の実現

○東日本大震災からの被災地の復興（復興・防災・減災）

■福島イノベーション・コースト構想の推進(福島県)

平成29年5月、改正福島復興再生特別措置法に本構想が位置づけられ、平成30年4月、同法に基づく「重点推進計画」が内閣総理大臣の認定を受けた。令和元年12月に復興・創生期間後の中長期的なビジョンである「福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業発展の青写真」を復興庁、経済産業省、福島県で策定したことから、当該内容を反映させるため、令和2年3月に「重点推進計画」の変更を認定申請し、同年5月に認定された。その後、同年6月の福島復興再生特別措置法の改正に伴い、原子力災害からの福島の復興・再生を推進するため、令和3年4月に「重点推進計画」等を統合した「福島復興再生計画」が内閣総理大臣の認定を受けた。さらに、令和4年5月の福島復興再生特別措置法の改正により、「新産業創出等研究開発基本計画」の策定及び「福島国際研究教育機構」の設立が明記され、令和4年12月に当該内容等を反映した「福島復興再生計画」が変更認定された。



■原子力災害の克服に向けた取組の推進

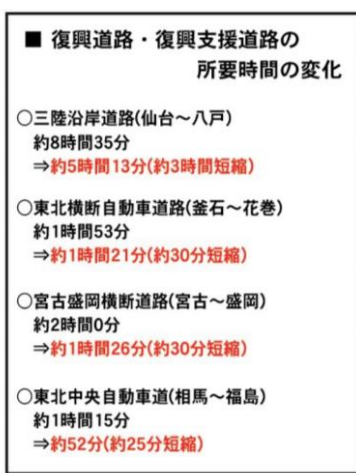
【情報サイトの統合(福島地方環境事務所)】

これまで、三つに分け関係URLを掲載していたが、環境省 除染情報サイトHPに統合のうえ、サイト内の「新着情報」での各種関連情報や政策資料・ガイドライン情報「被災地の復興・環境再生に向けた環境省の取組」において一括資料を不定期更新で掲載した。

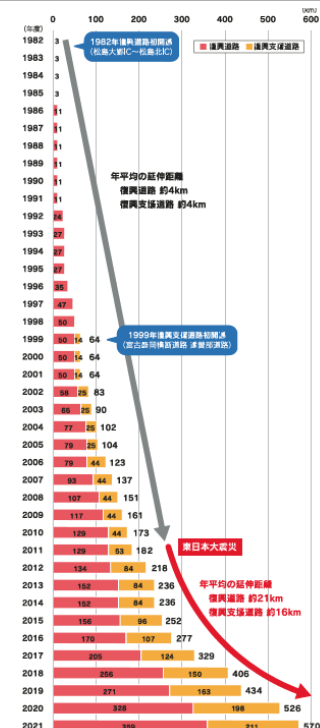
○災害に強い防災先進圏域の実現（復興・防災・減災）

■格子状骨格道路ネットワークの形成

格子状骨格道路ネットワークの形成を目指し、復興道路・復興支援道路は令和3年末に全線開通した。



○復興道路・復興支援道路の供用延長



【出典：東北地方整備局提供】

【基本方針】

2. 人と自然が共生し地球に優しく生命力あふれる空間の形成

○恵み豊かな自然と共生する環境先進圏域の実現（自然・環境）

■低炭素型スマートシティ・スマートビレッジの形成

【地域エネルギー事業普及推進事業(青森県)】

地域エネルギー事業に取り組む市町村及び事業者を創出するため、地域の要請に応じアドバイザーを派遣し、地域エネルギー事業の導入に必要な、専門知識の習得と事業の内容の検討・企画を支援した。また、市町村と事業者コンサルタントや大学を加えたコンソーシアムからの提案により、新たなスキームの地域エネルギー事業モデルを構築した。

【みやぎ型木質バイオマススマートタウン構築事業(宮城県)】

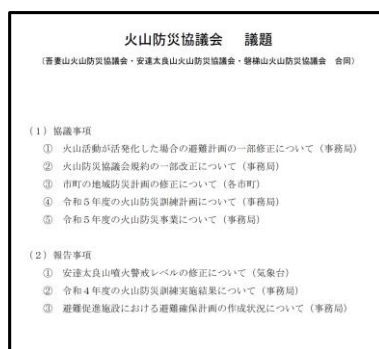
地域完結型の木質バイオマスの利活用システムを構築するため、未利用間伐材等の収集や搬出、燃料製造等の各段階で雇用を創出するとともに、地域通貨による地域経済の活性化等を図った。

■火山防災対策の実施

噴火警報等に対応した避難体制の整備・強化にあたって、防災協議会の開催、行動計画の策定、防災訓練、防災対応の再確認等が行われた。



R5.1.23 幹事会の様子(蔵王山火山防災協議会より)



火山防災協議会 議題 (出典:福島県HP)

○雪にも強くて人に優しく暮らしやすい魅力的な対流促進型の地方の創生(暮らし)

■冬(雪)をテーマにした観光プロモーション

【岩手県】

いわてウインターリゾート協議会等と連携して、首都圏に向けた情報発信や旅行商品造成支援、モニターツアーなどを実施した。



チラシ(出典:岩手県提供)

【秋田県】

県内のスキー場における誘客促進、新規顧客獲得を主眼に、各スキー場がリフト券を含むパッケージ商品を企画するとともに、その広告宣伝及び割引に対する支援を実施した。



広告(出典:秋田県提供)

【二県連携スキーセミナー(秋田県、新潟県)】

中国国内のスキークラブと連携して、北京、天津、上海でスキーセミナーを4回開催。



セミナー開催状況(出典:新潟県提供)



VRゴーグルでのスキー体験(出典:新潟県提供)

【基本方針】

3. 豊かな自然と地域資源を活かし持続的な成長を実現する  
「東北につぼん自立経済圏」の形成

○地域の資源、特性を活かした世界に羽ばたく産業による  
自立的な圏域の実現（産業）

■次世代放射光施設の設置実現に向けた取組

【東北放射光施設推進協議会】

次世代放射光施設NanoTerasuの運用開始を前に、協議会を改組する形で、東北・新潟の産業利用の促進を図ることを主な目的とした「NanoTerasu利用推進協議会」を設立した。協議会は、次世代放射光施設NanoTerasuの運用開始にあたり、普及啓発活動の継続、東北・新潟をはじめとする企業によるNanoTerasuの利用促進に取り組む。



NanoTerasu利用推進協議会(R5.2.6開催)

【宮城県】

- ・東北放射光施設推進協議会及びNanoTerasu利用推進協議会設立会、NanoTerasu利用推進協議会設立記念講演会の開催
- ・放射光利用実地研修(あいちトライアルユース)及び成果報告会の開催
- ・放射光放射光利用技術研究会におけるセミナー等の開催
- ・産業技術総合センターにおいて「研究開発→技術の高度化」へ繋がる共通の技術課題をテーマに、放射光実験による課題解決のFS(可能性調査)を実施
- ・次世代放射光施設整備費補助金の交付
- ・企業誘致のためのウェブセミナー開催(主催:仙台市、共催:県、東北大学等)

【(一社)東北経済連合会】

地域の産業界、自治体及び大学等が協力して、素粒子物理学の先端研究施設である ILC(国際リニアコライダー)誘致に向けた取組、次世代放射光施設「NanoTerasu」の設置・運用開始に向けた準備を進めている。

○交流・連携機能の強化による世界と対流する圏域の実現（国際連携）

■国際物流と国内物流が一体となった効率的で総合的な物流体系の構築状況

東北国際物流戦略チーム(事務局:東北地方整備局、東北運輸局、(一社)東北経済連合会)では、東北地方の港湾・空港の利活用の促進により、地域活性化につながる効率的な国際物流の実現のため、令和5年3月10日に「東北国際物流戦略チーム 第17回本部会」を開催した。

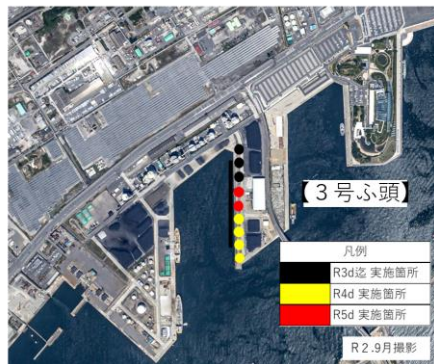


第17回本部会開催状況  
(出典:東北地方整備局提供)

■港湾・空港の国際化に向けた機能強化(福島県)

クルーズ船の寄港を受け入れるための港湾機能の充実に向けて、小名浜港において、大型クルーズ船の寄港へ対応するため、防舷材及び係船柱を改良し、岸壁の能力向上を図っている。

【小名浜港位置図】



小名浜港における大型クルーズ船の寄港へ対応実施箇所  
(出典:福島県提供)

## 【基本方針】

### 4. 一人ひとりの自立意識と交流・協働で創る東北圏

#### ○地域を支える人材の育成と共助による住民主導の地域運営の実現（人材・共助）

##### ■地域を担う人材の育成及び地域産業等の人材確保に関する取組

##### 【地域若者人材確保対策事業（山形県）】

山形県では、人手不足の中、若者の人材定着・回帰を促進するため、地域ごとに地元市町村をはじめ産学官金労言の関係者からなる組織として、県内4地域ごとに「地域部会」を設置し、地域の人材ニーズや若者の動向など現状や課題を共有している。加えて、関係機関が連携・協力しながら、中高生・県内高等教育機関と地元企業との交流機会の創出や、学生・保護者に対する県内企業の情報発信を重点的に取り組むなど、若者の県内定着に向けて取り組んだ。

##### 【建設業や交通事業分野における取り組み（新潟県）】

建設産業のやりがいや魅力の発信だけでなく、ダイバーシティを意識した誰もが働きやすい労働環境整備の促進や、若年就労者の技術力向上など、多方面から人材確保・育成や、離職防止にかかる支援を行った。

##### ■コミュニティ活性化支援の取組

##### 【被災者支援総合交付金によるコミュニティ形成支援（岩手県）】

被災者支援総合交付金（コミュニティ形成支援事業、心の復興事業）により、自治体と連携しながら、災害公営住宅等の地域コミュニティ組織やNPO等が取り組むコミュニティ形成の活動、被災者が人とのつながりや生きがいを持つことができる活動などを支援している。岩手県は、平成29年度から、市町村やコミュニティ支援を行う民間団体等の調整役となるコーディネーターを配置し、官民連携体制の構築やキーパーソンへの伴走支援、コミュニティの形成に取り組む市町村・自治会等への助言のほか、自治会役員等を対象とした交流会の開催などの支援を行っている。



令和4年11月2日  
陸前高田市 脇の沢団地での自治会主体の消防訓練  
（出典：岩手県）

##### 【シニア活動支援（福島県）】

被災地域の高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進、被災市町村の老人クラブの組織強化を図るため、被災市町村の高齢者が健康度測定会等の機会を通して仲間や地域とのつながりを持つきっかけを作るとともに、地域の担い手（リーダー）として活躍できるシニア活動支援員を育成する活動を支援した（補助先：（公財）福島県老人クラブ連合会）。



令和4年5月23日  
シニアいきいき健康塾とシニア活動お助け隊員の活動  
（出典：福島県）

##### 【宮城復興局の支援（宮城復興局）】

東日本大震災や高齢化の進展等により弱体化したコミュニティを活性化するため、コミュニティ形成に資するイベントの実施や交流拠点の確保に向けた支援を行い、地域住民同士の交流を促進。

<被災者支援総合交付金>

避難生活の長期化や恒久住宅への移転に伴う被災者の心身の健康の維持、住宅や生活の再建に向けた相談支援、コミュニティの形成、生きがいづくり等の「心の復興」など、被災者のための各種支援施策の活用により、生活再建のステージに応じた切れ目のない支援を行っています。（被災者支援総合交付金により自治体、NPO等の取組を支援。）



花の香るまちづくり事業（宮城県東松島市）  
（出典：復興庁HP：令和4年度）